

2026 年 6 月 30 日

学校法人三幸学園
横浜こども専門学校
校長 加藤 充洋 殿

学校関係者評価委員会
委員長 中尾 美代

学校関係者評価委員会実施報告

2025 年度学校関係者評価について、下記のとおり評価結果を報告します。

記

1 学校関係者評価委員

- ① 中尾 美代（チャイルドケア事業部リーダー）
- ② 高橋 里奈（飛鳥未来きぼう高等学校横浜みなとみらいキャンパス キャンパス長）
- ③ 中川 紗也香（株式会社 De-story みつばち保育園 卒業生）
- ④ 渋谷 勇太（社会福祉法人キリスト教児童福祉会）

2 学校関係者評価委員会の開催状況

2026 年 6 月 26 日（会場 横浜こども専門学校 本館 301 教室）

3 学校関係者委員会報告

以下「自己評価・学校関係者評価報告書」に学校関係者評価委員会コメントとして記載

以上

2025 年度 学校法人 三幸学園 横浜こども専門学校 自己評価ならびに学校関係者評価報告書

自己評価報告責任者 : 副校長 飯島英和

学校関係者評価報告責任者 : 学校関係者評価委員会委員長 中尾 美代

1. 学校の教育目標

学園のビジョン「人を活かし、日本をそして世界を明るく元気にする」、ミッション「人を活かし、困難を希望に変える」のもと、保育分野の学校として「こどもを育み、人・社会を活性化することで日本を明るく元気にする」というビジョンを掲げている。

また「技能と心の調和」を教育理念とし「素直な心、感謝の気持ち、高い意欲を持ち続け、自ら考え、自ら行動することで、社会に貢献する人材」、保育分野として「皆から信頼・感謝されるこどもの未来を育む人材」を育成する人物像とし、専門学校として社会・業界に求められる人材の育成を進めている。

2. 前年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

① 前年度重点施策振り返り

・広報目標達成（230 名以上入学）をする。→願書数 221 件

・教務は 2024 年度に立てた目標を達成する。

退学率→1 KM、1 CO 12%以内 →12% 達成

2 CO 5%以内 →4% 達成

2 KM、3 CO 2%以内 →5% 未達成

② 学校関係者評価委員会コメント

渋谷委員

- ・貴校は明るい職員が多く、全体的にコミュニケーションが取りやすい印象がある。
- ・毎年 1 名以上の採用実績がある。

中川委員

- ・実習や授業を通じて現場職員と関わる機会が多く、現場の状況を理解しやすい環境が整っている。
- その結果、就職に繋がりがやすく、継続的に関係性が築かれていると感じている。

中尾委員

- ・横浜校の学生は地域への愛着が強く、神奈川県内での就職を希望する者が多い。
- 一方で、これまで比較的守られた環境で学んできたことから、社会に出た際のギャップに苦労するケースも見受けられる。しかし、そのような環境を乗り越えた学生は、自身の強みややりがいを見出し、保育業界で活躍している。

高橋委員

- ・高校として教育面においては、単に保護するだけでなく、自立して社会で通用する力の育成が課題となっている。将来的には、自身のみならず周囲にも良い影響を与えられる人材の育成を目指している。

3.評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4
各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

① 課題

- ・保育士不足の現状や必要性を伝えきれていない
- ・園、施設と情報共有を行い、保育業界の動向や求める人材像を正確に捉えること
- ・人材像や指導目標は定められているが、1年間を通しての具体的な指導計画の策定までは至っていないこと
- ・新入生保護者説明会や定期的な保護者への案内の送付などで理解を促してはいるが、どこまで理解を
して頂いているか不明な状態であること

② 今後の改善方策

- ・横浜市など役所と連携を行い、正しい情報を学生および新入生等に伝え続けること
- ・カリキュラムマップを基に学科別、学年別の到達目標を作成し指導内容の統一を図る
- ・学生に対しても到達目標を明確に伝え、面談等を通して適切なフィードバックを行う

③ 特記事項

- ・就職先や実習先との積極的な関係構築（実習就職連絡協議会の実施）
- ・カリキュラムマップを基に学科別、学年別の到達目標を作成し指導内容の統一を図る
→2026年度実施中
- ・学生に対しても到達目標を明確に伝え、面談等を通して適切なフィードバックを行う
→2026年度実施中
- ・入学前に保護者と新入生全員に来校していただき、学校の説明など実施。学校生活開始後学生の様子
を伝えるため保護者会を1年生向けに実施

④ 学校関係者評価委員会コメント

中川委員

- ・人材不足は継続しており、入職者の少なさと早期退職が課題である。実習と内定後で働く現場のギャップがあり、合わずに辞めるケースがある。
- ・学校は守られた環境のため、社会との違いを理解させる必要がある。
- ・幅広い知識や応用力、臨機応変な対応力が重要。自分で考え、先輩職員に相談できる力の育成が求められる。

中尾委員

- ・現時点では保育士不足だが、いつかは解消されるのではないか。学生と同じ価値観ではいられない。
- ・保育は「自分が主役」ではなく「子どものための仕事」への意識転換が必要である。
- ・学生気分の延長のまま就職してしまうケースが見られる 命を預かる責任の重さを、就職前に伝える必要がある。意識の切り替えに時間がかかるため、早期に自覚できるような教育が求められる。

高橋委員

- ・興味のある情報しか入らないため、保育士の実態が正しく伝わっていない。
- ・保育士に対して「劣悪な環境」という古いイメージのまま認識されているケースがある。実際には待遇などが改善されているが、その情報が更新されていない。
- ・正しい情報の発信・アップデートを行うことで、保育士を志望する学生の増加に繋がる可能性がある。

中川委員

- ・子どもの「好き」を起点にした課題設計と協働学習を行うことで、思考力・生きる力・スキルの習得につながる。一方的な指導ではなく、段階的・体験的な学びの設計が重要である。

(2) 学校運営

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4
運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
人事、給与に関する制度は整備されているか	4
教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

① 課題

- ・ こども分野の目標と本校の現状を踏まえた上での運営方針の決定が難しい状況
- ・ 業務過多にしないため人事、労務、就業環境の整備に努め、業務の効率化を図る必要がある
- ・ 校務には担当主任が担当者と確認をしながら業務を進めているが、校務担当が主体的に業務を進められるように人材育成をする必要がある
- ・ 各教育活動の目的目標を明確にし、取組みや活動については積極的に公開し、振り返り改善に努める
- ・ 教務管理システムが導入（WEB 出欠など）され業務削減に繋がっているが、運用上のルールの徹底が必要である。また教職員の理解も必要となる。
- ・ 実施事項の多さや学生対応に費やす時間増のため、時間外労働時間の増加

② 今後の改善方策

- ・ 新人事制度（個人の目標や評価の見える化）により、評価者および非評価者と定期的な面談を行い、意見交換ができる
- ・ 目標達成ができるシンプルな定性的な部門目標の作成をする。（退学率目標、教務目標、授業アンケート等）
- ・ 様々な管理システムを利用しながら、シンプルな体制作りに努め、適時教員に発信をしていく
- ・ 業務削減案を教職員全員で出し合う場を設け、可能なものから実行していく

③ 特記事項

なし

④ 学校関係者評価委員会コメント。

渋谷委員

- ・ 本施設ではシステムを使って情報共有をしている。ペーパーレス化にして、業務改善を行っているの
で意識して実施してみたらどうか。

中川委員

- ・業務のデジタル化・分担により効率化が進んでいる。手書き文化とデジタルのバランスを取りながら運営を行っている。

高橋委員

- ・AIの活用を行うのはどうか。

中尾委員

- ・Microsoft Teams の活用（ICT 活用に強い教職員）
- ・こまめな情報共有の場を設ける。

(3) 教育活動

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
目標の設定として、教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
授業評価の実施・評価体制はあるか	4
職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4
資格（免許）取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保し、組織できているか	4
関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4
関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

① 課題

- ・ 育成人材像、学生の育成目標（社会人に必要な 8 つの行動指針）、カリキュラムツリーなど様々な指標をリンクさせ人材像を明確化および教職員に浸透させること
- ・ 授業が週 1 度の教員も人材像や到達目標を理解し、指導内容の統一を図る必要がある
- ・ 学生の多様化により、一人一人の到達目標を理解し、必要に応じて学生及び保護者へフィードバックを行うこと
- ・ 現場と学校指導の差を埋める必要があり、今まで以上に意見交換の場を増やす必要がある
- ・ ICT を活用した教育活動に関する知識、経験不足
- ・ 多様化する学生、様々な事情を抱えた学生の対応方法（面談の適正な時間や生徒対応の知識等）

② 今後の改善方策

- ・ 保育教育福祉の現場を知るための教員向け勉強会を定期的実施する
- ・ 関連分野との連携を積極的に行い、学生が学外で学ぶ機会を多く作る
- ・ 同法人の保育施設との連携強化を行い、運営メンバーが見学および体験をする機会を設ける

③ 特記事項

なし

④ 学校関係者評価委員会コメント

中尾委員

- ・園では個々に寄り添い愛情を注ぐ関わりを重視し、その方針で働ける人材が定着である。
- ・子どもの発達やメンタルに合わせた関わりが必要で、同じやり方では対応が難しい。それぞれの特徴を理解し、学生が自分に合った環境を選ぶことが重要である。

渋谷委員

- ・園の方針に基づき、子ども一人ひとりへのケアを重視している。実習生にも方針や関わり方を丁寧に説明している

中川委員

- ・保育の仕事は「子どもと関わる楽しさ」と「デスクワークである書類や日誌など事務作業」の両面がある社会のため、挫折や困難もあり、「自分が主役ではない場面」への理解も必要である。
- ・困ったときは一人で抱え込まず、相談・報告・共有する姿勢が重要。完璧である必要はなく、周囲に頼りながら成長することが大切である。

(4) 学修成果

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
就職率の向上が図られているか	4
資格（免許）取得率の向上が図られているか	4
退学率の低減が図られているか	4
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 課題

- ・保育士等になりたいという目標を喪失することなく、学習意欲を継続させる指導
- ・実習で目標喪失をする学生もいるため、実習中の訪問の際に面談時間を増やすことや、実習前後のフォローの徹底
- ・多様化する学生への個別対応方法
- ・卒業後1年未満の早期退職の防止策
- ・卒業生との継続的連携方法

② 今後の改善方策

- ・担任と教科担当教員の情報共有の徹底。メールの報告で終わらせないようにする
- ・教科担当教員含めた学年会の実施
- ・卒業生支援の体制構築（同窓会の活用）
- ・一般企業（保育関係）への就職強化
- ・目標喪失の学生に対して、キャリア探求活動の活用
- ・スクールカウンセラーの有効活用（学生が利用しやすいよう案内方法を工夫する）
- ・ハイフレックス授業（同時双方向型授業）の導入
- ・休学者への定期的なアプローチを実施し、復学へのハードルを低減する

③ 特記事項

なし

④ 学校関係者評価委員会コメント

渋谷委員

- ・卒業後のフォローとして、来園や対話の機会を設けることが有効。「頑張っている」といった教員からの声掛けや承認が大きな支えになる。
- ・保育現場は精神的負担も大きく、外部の関わりが励みになる。
- ・学校と園が連携し、状況共有や継続的なサポートを行うことが重要である。

中川委員

- ・卒業後の関わりについては特別な個別対応は難しく、一般的な形での関係維持が現実的との認識である。
- ・全員に均等な関わりを持つのは困難だが、本人としては発表会や行事への参加機会が重要ではないか。
- ・卒業後の交流手段としては、広く参加できる同窓会が学校として実現可能な最適な方法である。

(5) 学生支援

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
学生相談に関する体制は整備されているか	4
学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
学生の生活環境への支援は行われているか	3
保護者と適切に連携しているか	4
卒業生への支援体制はあるか	3
中途退学者への支援体制はあるか	2
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4

① 課題

- ・エリア担当制を導入しているため担任以外も実習や就職に関する支援体制はできているが、変化をす
る就職環境の情報収集を行い、日々の指導に浸透させることが出来ていない
- ・様々な奨学金が整備され学ぶ環境の担保ができたとしても、学生自身の学ぶ意欲の継続させる方法
- ・学生を取り巻く環境（実習先・就職先・保護者・卒業生など）とのネットワーク作り
- ・保護者の働き方が多様になり、就業時間内での連絡が取れず、教職員の時間外労働時間が増加してい
る。
- ・中途退学者に対して学校へ連絡がない限りフォローができていない状況

② 今後の改善方策

- ・実習巡回を行う際に、就職内定先にも訪問を行うようにして卒業生の情報を取りにいく
- ・貸与奨学金利用者に対して、保護者も含めて理解を深めるようにしていく
- ・一般企業（保育分野）の就職活動の把握
- ・多様化する学生に対応するためにもスクールカウンセラーの効果的な活用方法の検討
- ・卒業生との連携強化をするため同窓会のツールの充実を図る

③ 特記事項

- ・経済的支援具体例

三幸学園ファミリー奨学生制度、寮奨学生制度、特待生学費免除制度、初期費用軽減・学費分割制度、日本学生支援機構奨学金制度、保育士修学支援制度、教育訓練給付金、三幸学園経済支援制度

④ 学校関係者評価委員会コメント

高橋委員

- ・退学者を減らすために保護者様へ電話の折り返しや対応状況を引き継ぎ、重要なタイミングで必要事項を確実に伝達する工夫を行うのはどうか
- ・専門学校では保護者への連絡が想定されにくく関心が薄れがちだが保護者との連携が重要

中川委員

- ・電話対応は人件費や業務負担に影響しつつも、直接話す方の意図が伝わりやすいという利点があるのでチャットだけでは無い対応が必要。
- ・卒業生や既存の情報を活用して説明することで、保護者の不安を一定程度抑える工夫を行うのはどうか。

(6) 教育環境

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
防災・安全管理に対する体制は整備されているか	4

① 課題

- ・ ICT を活用した授業を実施できていない
- ・ ICT 関係に精通した教員が少ない
- ・ 学生が学ぶ上で保育実習室や設備は行っているが、日々保育現場から意見を聞き、充実させることが求められる

② 今後の改善方策

- ・ 教育環境の振り返りと改善の継続と保育現場からの情報収集の実施。
- ・ 学生一人ひとりにパソコンまたはタブレットの所持を必須としているため、ICT を活用した授業内容の策定、教員の情報リテラシーの向上のための研修実施
- ・ 教職員へ全体会議にて防災に関するマニュアルの確認の実施

③ 特記事項

- ・ 年に1回以上、避難訓練の実施

④ 学校関係者評価委員会コメント

高橋委員

- ・ 学生は匿名性を重視する傾向があり、匿名での感想共有などにより発言や意見表出が促進されている。
- ・ ICT 活用により、学生が自分の考えを外に出す機会が増え、学習効果の向上に繋がる
- ・ ICT はあくまでも手段と位置づけ、紙媒体を好む教員も含めて各教員の裁量で柔軟に活用するべきである。

渋谷委員

- ・ 保育現場で求められる PC スキルは記録を打てるレベルで問題無い。PC 関係でつまづくことはない。

中川委員

- ・ こども施設向け ICT システム「コドモン」の保護者アプリを使用。月案を使っている。時間内で資料を作れる能力。テンプレートでも良いけど相手に伝わる資料にする。AI で使用しても良い

中尾委員

- ・ Microsoft Word、Microsoft Excel など基本的な PC 操作が出来る。また、Canva（キャンバ）画像・動画作成ツールを使えるようにしてほしい。

(7) 学生の受入れ募集

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
学生募集活動は、適正に行われているか	4
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
入学選考は、適性に行われているか	4
学納金は妥当なものとなっているか	4

① 課題

- ・ 18 歳人口の減少が進む中、保育業界の就業を希望する入学者の確保
- ・ 保育業界の人気低迷のため希望者の減少
- ・ 本校の認知度向上と強みや特色を入学希望者や保護者へ打ち出すこと
- ・ SNS 活用強化

② 今後の改善方策

- ・ 保育業界理解および魅力を伝えていく
- ・ 他校との差別化を図るため本校の教育理念や特色を入学希望者、保護者へ分かりやすく伝えること
- ・ 高校生等がオープンキャンパスに参加しやすくするため、18 時以降でも参加可能なオープンキャンパスなど開催
- ・ 新しい通学スタイルの打ち出し強化（3DAY・AMスタイル）

③ 特記事項

- ・ なし

④ 学校関係者評価委員会コメント

高橋委員

- ・ 広報の参考として、高校では現在は「自由に登校できるスタイル」が最も人気で、型にはまらず自分のペースで通うニーズが高まっている。
- ・ 保護者の意識も「きちんと通わせたい」から「本人らしく通えればよい」へと変化している。
- ・ PMスタイルはどうか（朝起きられない学生も多い）

中川委員

- ・ 社会に出たときに様々な就職先があるので多種多様な学び方があってよいのではないかな。

(8) 財務

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
財務について会計監査が適正に行われているか	4
財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 課題

【中長期計画】

なし

【予算・収支計画】

なし

【会計監査】

なし

【財務情報の公開】

なし

② 今後の改善方法

【中期計画】

なし

【財務情報の公開】

なし

③ 特記事項

2025年度は第3期中期経営計画（2023年度～2027年度）の3年目にあたり、東京未来大学及び小田原短期大学の中期計画改定を反映し、第3期中期経営計画＜第2.0版＞を策定し年度開始時より適用した。中期経営計画及びその進捗状況はホームページ上に公開している。

④ 学校関係者評価委員会コメント

なし

(9) 法令等の遵守

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
関係法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
自己評価結果を公開しているか	4

① 課題

- ・継続した法令遵守の徹底

② 今後の改善方策

- ・コンプライアンス研修の定期的な実施
- ・教職員に対して会議や掲示物などで法令遵守の徹底を意識させる

③ 特記事項

なし

④ 学校関係者評価委員会コメント

なし

(10) 社会貢献・地域貢献

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4

① 課題

- ・ ボランティア活動に参加できる学生の確保
- ・ 本校で実施している子育て支援イベントに多くの人が安心して参加して頂ける環境作り

② 今後の改善方策

- ・ 同法人の保育施設（ぽけっとランド・キッズ大陸）との連携強化
- ・ ボランティア活動が今後増加するため、学生が参加したいと思えるような働きかけの実施
- ・ 地域と連携し、本校で実施している子育て支援の案内強化、利用者がリピーターのみにならない工夫
- ・ 子育て支援の開放日の増加のための人員確保（学生）

③ 特記事項

- ・ なし

④ 学校関係者評価委員会コメント

中尾委員

- ・ ボランティア参加者が年々減っている。

渋谷委員

- ・ ボランティアを多数行っているため、そこから就職に結びついている。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

【評価：おおむね達成】

本年度は、全 10 の評価項目のうち大半で最高評価の「4（適切）」を獲得し、学校運営、法令遵守、財務基盤など多角的な面で極めて適切な水準を維持できた。

前年度重点目標の退学率低減においては、一部クラスで目標（2%以内）をわずかに超過（5%）したものの、主要な学科で 12%以内、4%以内をクリアし、全体として確かな成果を上げている。

また、実習やボランティアを通じた保育現場・地域との強力な連携体制は学校関係者評価委員会からも高く評価されており、就職実績への確実な足がかりとなっている。

一方で、教職員の時間外労働や、学生・教員の ICT 活用、社会進出時の意識ギャップの解消など、教育環境と就業環境の双方において次年度へ向けた明確な改善課題が共有されている。